

令和8年度研究プロジェクト計画概要

研究種別	■自主研究 8	公益目的事業 17
主査名	高橋孝明 東京大学空間情報科学研究センター教授	
研究テーマ	空間経済学に基づいた、わが国の交通の諸問題の解決策の検討	
<p>近年、わが国では、人材不足が深刻になり、物流を円滑に進めることが難しくなっている。また、高度成長期に建設された交通インフラストラクチャーが劣化し、その更新と維持の必要性が高まっている。さらに、過疎地域においてバスや鉄道といった公共交通の維持がますます困難になり、多くの路線が廃止されている。このような変化は、規模縮小時代になって少しずつ進んできたが、近年の進行は急であり、かつ大規模である。本研究は、そのような近年の経済環境の変化を十分に考慮して、交通をめぐる諸問題を理解し解決策を検討することを目的とし、その変化に即して、空間経済学の立場から交通をめぐる諸問題を把握し解決策を検討するものである。</p> <p>検討すべき問題は多岐にわたる。喫緊の課題には、たとえば、人材不足による物流の停滞を防ぐにはどのような政策が有効か、交通インフラストラクチャーの劣化にいかに対応すべきか、過疎地域の公共交通のあるべき形はどのようなものか、といったものがある。また、以前から続いている問題には、地域間・都市間の物流に対する需要がどのように変化していくか、新幹線網や高速道路網の整備が物流にどのような影響を及ぼすか、といった問題が考えられる。</p> <p>一方で、空間経済学は、経済活動の空間分布を説明する厳密な理論体系を築き上げてきた。交通の諸問題を検討する際には、経済活動の空間分布の変化の解明が不可欠である。たとえば、過疎地域の公共交通を論じる場合には、過密地域と過疎地域との間で経済活動の分布がどう変化するかという視点が欠かせないし、地域間・都市間の物流に対する需要を論じる場合には、地域間・都市間で経済活動の分布がどのように変化し、結果として国土構造がどう変わっていくかを見据える必要がある。そうした点は、空間経済学を応用することで解明可能である。</p> <p>近年、空間経済学にいくつかの特筆すべき進歩が見られる。まず、因果関係を推定する計量経済学の手法が飛躍的に発展し、これまでは相関関係しか分からなかった問題に関しても、因果関係を明確に検出することが可能になってきた。また、quantitative spatial economics とよばれる研究方法が発展してきている。この方法は均衡モデルを基礎にしているので、通常の推定よりも一層正確な推定が可能になる。本研究では、空間経済学のこのような新しい分析手法も適宜採用して、分析を行いたい。</p> <p>実際の研究にあたっては、以上のような大きな問題意識のもと、各メンバーが多様なトピックスを研究し、議論を通じて研究を深化させていく。</p>		